

令和元年第 14 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和元年 12 月 19 日（木）17:01～17:33

2. 場 所：官邸 2 階小ホール

3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	西村 康稔	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	梶山 弘志	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 新経済・財政再生計画 改革工程表の改定

(2) 令和 2 年度の経済見通し

3. 閉 会

(資料)

資料 1 - 1	新経済・財政再生計画 改革工程表 2019(案)概要
資料 1 - 2	新経済・財政再生計画 改革工程表 2019(案)
資料 2	全世代型社会保障検討会議 中間報告(案)
資料 3 - 1	令和 2 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (ポイント)(内閣府)
資料 3 - 2	令和 2 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (令和元年 12 月 18 日閣議了解)
資料 4	配偶者手当の現状と今後の対応(中西議員提出資料)

(概要)

(西村議員) それでは、ただ今から、本年最終回となる「経済財政諮問会議」を開

催する。

本日は、まず、「新経済・財政再生計画 改革工程表」の改定について、続いて、「令和2年度の経済見通し」について、御議論いただきたい。

○新経済・財政再生計画 改革工程表の改定

（西村議員） 改革工程表の2019年改定案について、内閣府から説明する。

この改定案は、新浪会長の下、経済・財政一体改革推進委員会で御議論いただいた。私も何度か出席させていただいている。

それでは、事務方から説明をお願いします。

（井上政策統括官） 資料1 - 1で説明する。

1枚目、冒頭の赤枠内の2つ目のポツにあるとおり、今回の改定に当たっては、改革工程表2018に盛り込まれた各施策の推進状況を点検・評価するとともに、骨太方針2019に新たに盛り込まれた施策の改革工程を具体化するという方針の下、工程表案を作成した。

2枚目、改革工程表2019案の概要について、青字の部分、今回、新しく工程化した内容を中心に説明する。左上、社会保障については、40歳代から50歳代の特定健診・がん検診の受診率向上に向け、健診内容の見直しを行う旨などを記載している。その他、被用者保険の適用拡大、年金受給開始時期の75歳への上限引上げ、給付と負担の見直しなど、本日の全世代型社会保障検討会議の中間報告の内容を踏まえて記載している。左下、社会資本整備等では、スマートシティの創出と全国展開に向けて、大学等と連携した人材の育成・確保を含め、工程を具体化している。右上、地方行財政改革については、水道法改正を踏まえた対応や広域連携事業に対する地方財政措置の拡充など、広域化・共同化の推進などを盛り込んでいる。中段、次世代型行政サービスの早期実現については、項目自体を新たに追加した。経済財政諮問会議での御議論に沿って、政府全体のデジタル・ガバメントの推進をはじめ、4つの柱で取組を整理している。マイナンバー制度の利活用の促進について記述するとともに、現在、自治体ごとに異なっている情報システムについて、全国標準化に向けた目標を設定し、工程化した。下段、文教・科学技術については、義務教育段階の児童一人ひとりが端末を十分に活用できる環境の実現を目指すなど、教育の情報化等について記載している。

（西村議員） なお、資料2について、先ほど開催されました全世代型社会保障検討会議において、中間報告が取りまとめられているので、配付している。お手元の資料には「案」が付いているが、中身はこれで了承されているので、「案」をお取りいただければと思う。

それでは、出席閣僚から御意見を頂く。

（麻生議員） 改革工程表は、「新経済・財政再生計画」を具体化し、歳出改革を進めていくために極めて重要なツールだと考える。これは、今回改定された改革工程表に従い、経済成長と財政健全化への道筋を推し進めていくことだと思っている。そうした観点から、関係省庁の取組をしっかりと検証し、より高い結果、アウトカムベースで成果を確実に出していくことが必要であろうと考えている。

（西村議員） それでは、民間議員から御意見を頂きたい。

（新浪議員） 経済・財政一体改革推進委員会では、本日御出席の柳川議員や竹森議員をはじめ、各委員から大変活発な御議論をいただいた。大変多くの貴重な御意見を

頂いた委員の皆様と、それにまつわる調整に御協力いただいた関係府省庁に、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

今回の改革工程表案では、次世代型行政サービスの早期実現について、具体的な工程化ができたことが1つの成果。デジタル・ガバメントの推進や地方自治体の情報システムの標準化などについて、国・地方・民間のそれぞれの役割を、毎年ごとに具体的な取組に落とし込むことができた。また、単に「検討する」だけではなく、「実現する」という形で、より成果につなげる形にして、工程表を策定した。今後は各改革項目を工程表に沿ってしっかり実行していくことが何といても重要。

次世代型行政サービスについては、標準化がポイントであり、国全体で足並みを揃えていかなくてはいけない。本件については、経済財政諮問会議でも相当議論させていただいたが、工程表に示された取組が貫徹されるべく、関係府省庁においては、引き続きアウトカム目標の達成を見据え、各年度の取組を着実に実施していただきたい。

歳出の効率化という観点では、「見える化」を相当進めた。また、引き続き、「先進優良事例の全国展開」をしていくことが大変重要。これらを今後とも進めてまいりたい。関係府省庁におかれては、データの提供を含め、引き続き、「見える化」等に積極的に取り組んでいただきたい。

(竹森議員) 次世代型行政サービスの実現について、担当局にいろいろ質問させていただいた。前向きな対応を頂いたと思う。次世代型行政サービス、特に、国・地方一体での業務プロセス・情報システムの標準化の報告の部分を見ると、みんな青字ばかりで、隅から隅まで直していただいた結果が出ていると思う。こうした積極的な対応をいただけたのには、きっかけがあり、それは法制化という言葉を経済大臣から頂けたことだと考える。それによって、動きが非常に早くなったという印象が強い。

前にも諮問会議で言ったことだが、民主主義というのは、法制化された案件に予算が決まって、初めて何か動く制度なのだと思う。今後、予算のことも考えなければいけないだろう。ともかくまず、法制化の道が開かれてこそ、先ほど、麻生大臣がおっしゃった工程表に従った改革が可能になるのではないかと考えている。今後そのような努力を続けていきたい。

(柳川議員) 資料2、改革工程表というのは、これだけの分厚さがあり、この中身にきちっとプロセスが書き込まれている。これだけのものを作り上げるに当たっては、各府省庁の皆さん方に非常に御尽力いただいたことに、深く感謝をしたい。

大事なことは、これをきちっと実行していくこと。今のところ、これは今年度だけではなくて、1年後、2年後のところも、工程表としてプロセスが書かれており、それを書くことも大事だが、書いたものをきちっと実行していくことが必要。これを実行するプロセスをしっかりとやっていく、そのご尽力を皆さんにさせていただかなければいけない。多年度の実行計画というのは、なかなか難しく、途中で修正も必要だ。こういうことをきちっとやっていくことが重要。

全部を見て改めて思ったことは、次世代型行政サービスもそうだし、社会保障もそうだが、1つの省庁だけで全て完結して、このプロセスが回るわけではないので、省庁間で連携をしながら、これを実現させていかなければいけない。この連携プロセスをどうやってきちっと取っていくかということが重要だと思うので、工程表ができたことは非常に重要なことだが、実行に当たっては、省庁間の連携をしっかりと図りながら、実現と実行の更なる加速を図っていきたい。

(西村議員) それでは、「新経済・財政再生計画 改革工程表2019」について、経済財政諮問会議として決定したいが、いかがか。よろしいか。

(「はい」と声あり)

(西村議員) それでは、決定とさせていただきます。

○令和2年度の経済見通し

(西村議員) 次の議題、「令和2年度の経済見通し」に移る。

昨日、閣議了解された経済見通しについて、内閣府から説明する。

(多田政策統括官) 資料3-1、表紙をめくり、1ページ。

左の表の真ん中の列、2019年度は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復する結果、実質GDP成長率は0.9%程度、GDPデフレーター伸びは0.9%程度、名目GDP成長率は1.8%程度と見込んでいる。

一方、右の列、2020年度は、実質GDP成長率は1.4%程度、GDPデフレーター伸びは0.8%程度、名目GDP成長率は2.1%程度としている。これは、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を円滑かつ着実に実施するなど、各種政策の効果も相まって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復を見込んでいることによる。

主な内訳について、説明する。

同じ表の2行目、個人消費は、2019年度は0.6%程度の伸びに留まる一方で、2020年度は、雇用・所得環境の改善が進む中、各種政策の効果もあって、1.0%程度の伸びを見込んでいる。

1つ下の行、設備投資は、人手不足への対応等もあって、2018年度に引き続き、2019年度も2.2%程度と堅調さが続き、2020年度は、経済対策の効果もあって、2.7%程度と更に伸びが高まることを見込んでいる。

さらに行を2つ飛ばして、公需の寄与度は、昨年度の補正予算の執行に加えて、一般の経済対策に伴う公共事業関係費や社会保障関係費の増加等により、2019年度は0.4%程度、2020年度は0.5%程度と、着実に増加していくと見込んでいる。

その1つ下の行、外需の寄与度は、堅調な内需を背景にした輸入と海外経済の影響を受ける形で伸び悩む輸出との差し引きで、2019年度、2020年度、いずれもマイナスに留まる。その中で、2020年度は、海外経済の緩やかな回復を背景にして、輸出がやや持ち直しマイナス幅が縮小すると見込んでいる。

これらの結果、2020年度は、消費や投資、公需といった、内需を中心とした景気回復が続くものと見込んでいる。

なお、資料右下にあるように、先般の経済対策による押し上げ効果は3年度にわたり、計1.4%程度と見ている。

(西村議員) 出席閣僚から何か御発言はあるか。よろしいか。

それでは、民間議員から御意見を頂きたい。

(新浪議員) 先ほど御説明のあった民間の最終消費支出や企業設備投資は、令和2年度には大変大きな数値になっている。これを現実にしていくことが大変重要。まず

は民間消費だが、オリンピック・パラリンピックがあると、その前にテレビを買うなど、消費に対して気が非常に高まる。実は誰が主役かという民間であり、民間が良いサービスや、良い商品を買わないと、この民間消費は上がってこない。

その中で、民間の消費財を扱っている会社は、女性やシニアの方々が労働市場に入ることによって、正に雇用・所得が上がっていることをきちんと理解した上で、イノベティブな商品を作る方向へ持っていかないといけない。9月以降のマイナンバーによるポイント付与も、実はその消費を支える仕組みであって、あくまでも民間が主役。つまり、オリンピック・パラリンピックを中心に、どうやって企業がこの波を上手く引きつけて、そして、自分たちの業績にしていくのかということをやらない限り、いくらマイナンバーカードでポイントを配ったところで、消費は上がっていかない。

だから、企業としては、これを上手く活用することと、国民の総所得は上がっていることをもっと理解していくことが必要であり、政府はもっと広報をして、総所得は上がっていることを理解してもらうことが大変重要。それから、民間の設備投資については、第四次産業革命、人手不足といったことで、投資はもっと起こってくると考えている。

もう一つ重要なポイントは、企業として、環境投資をしないと商品を買ってもらえないような状況になっている。企業がより環境投資をすること、それを後押しすることを、一般にESG投資と言っているが、中でも環境投資をすることが、企業にとって大変重要。それを後押しできるような仕組み、そういったものを、是非、考えていただきたい。これも、民間がしっかりと投資をしなければならず、今、申し上げたように環境配慮をしていないと、良い商品とは言われなくなってしまった。

例えば、ペットボトルにしか対応していない企業からは買わないなど、世界的に、そして、日本も、若い方々がそういう傾向にある。そういったことに対応するための投資の後押しをするのが、今後の税制の仕組みなのではないか。今、ちょうどそのような機運が出ているので、その後押しを、是非、お願いしたい。

最後に、先ほども働く女性の方々が消費されていると伺ったが、女性が企業に入ると、実は生産性が上がる。女性が活躍しているというのは、働き方改革がしっかりしているところであり、女性をより登用することが、データを見ても、生産性向上に結び付いている。中小企業も女性の方々が随分働いているが、女性の社会進出をより一段高めることが、経済成長、その前提となる生産性向上につながっていくと思うので、もう一段、ここに施策を講じていただくと良いのではないかと。

(西村議員) 民間見通しが、消費のところは0.2と非常に低いので、私はかなり記者から質問を受けたが、おっしゃるように、雇用者数も増えており、総雇用者数も増える。加えて、幼児教育・保育の無償化も通年となり、高等教育も無償化があり、かなり下支え対策もやっているため、我々は、消費はこのまま伸びると思っている。あくまでも民間が主役であるので、よろしくお願いしたい。

(竹森議員) 来年の景気見通しだが、米中貿易戦争の行方がカギ。そもそもアメリカの貿易政策が、今年の世界景気を下方へ引っ張ってきた最大の原因である。しかし、どうやらトランプ大統領の行動も選挙モードに変わりつつある。ともかく景気が良好な状態で、選挙に挑まなければ勝てないという意識に変わりつつある。それだから、1.4%という政府の見通しは、割と高めめの予想かもしれないが、米国の貿易政策の方針が転換すれば、世界経済の風潮も変わり、達成の可能性はある。

ただ、その一方で、長期的な世界経済の見通しについては、ますます混沌としてきたという印象が強い。我々は1年間、ブレグジットのことを議論してきたが、庶民院の総選挙でジョンソン首相が大勝したことをもって一段落がついた。ただ、ジョンソン首相をブレグジット派の中心と見て、選挙結果を検討すると、微差で決まった2016年の国民投票と比べて、今回はブレグジット派の大勝利の形になった点が気がかりだ。なぜだろう。2016年の国民投票はEUに残留する「現状維持」か、それともブレグジットという「変化」か、を選ぶ投票だった。今回は何か、はっきりとは分からないが、ともかく労働党も変化を提言していた。そのため変化と変化の間の選択になった。そういう展開になると、ブレグジットという変化の方が分かり易く、有権者へのアピールも強かったのだろう。懸念するのは、我々が戦後成長を経験してきた世界的な枠組み、その「現状維持」という仕組みが無くなりつつある、これまでの世界秩序をサポートする政治勢力がいなくなりつつある点に、個人的には強い危機感を持っている。

状況はアメリカでも共通している。今の民主党の大統領候補を見れば、たしかにバイデン前副大統領は伝統的勢力かもしれない。だが、それ以外の候補は大きな変化を求める立場で、このままでいくと、世界的な自由貿易体制という現状維持の立場を貫くのは難しいのではないかと。そうだとすると、たとえ米中の貿易戦争での一時的休戦がまとまっても、長続きはしないのではないかと。我々の対外リスクについての認識は、自由貿易体制から逸脱しているのは、一時的な状態に過ぎないと考えているが、現在の国際政治の動きから判断すると、新たな国際秩序、広範な自由貿易を可能にするための新秩序を、一から再構築する必要に直面するのではないかと意識を強くする。

日本は、ここ2年で、何件もの自由貿易協定をまとめた。TPP、日米貿易協定、日EU・EPAがあり、それに加えてRCEPの立ち上げにも協力していて、自由貿易を促進するための仕組みを作っていくには絶好なポジションにいる。主要先進国は、経済成長率については新興国に劣るかもしれないが、市場としての規模が大きいために、ルールメイキングの力は非常に強い。現に、EUでは、CO2規制を来年から強化されるため、世界の自動車メーカーが大騒ぎする変化が起こっている。先日のプジョーとクライスラーの統合など、ものすごい勢いで自動車業界は動いている。日本も今後、ルールメイキングを積極的に行い、それを自国産業の発展を促す起爆剤にすることを考えて良いと思う。

それと同時に、これから先端産業で日本が強い立場に居続けるためには、教育と人材育成が欠かせない。今年の経済対策にこの目標のための政策が多く盛り込まれたことは、非常にプラスである。

中小企業の生産性については、長期的な対策と位置付けるべき。社会保障改革でも、これからは中小企業に負担を求めていく方向になっていくわけで、それが可能になるように、中小企業に自力を付けてもらうことが必要だ。そのためには、先ほど、柳川議員が指摘されたような、いろいろな省庁が連携し、目的を達成していく取組が不可欠だ。そのような取組の試金石になるとも考えているので、来年も生産性向上のための対策を一生懸命考えていきたい。

(柳川議員) 経済見通しをきちっと実現させていくためには、総力を挙げて、今までやってきた対策をしっかりと実行していくことが何より大事。いわゆるワイズ・スペンディングと言われるような取組や、デジタル・ニューディールという取組をしっかりと実行していくことが、実際の経済成長率を押し上げていくための必要な前提条件だ

と思うので、これを、まず、しっかり実行していくことが、何より大事。

それに加えて、2つほど、ポイントを申し上げますと、1点目は、竹森議員がおっしゃったように、国際経済はかなり不安定性があるので、これに対してどう対処するのかということは、やはり考えていく必要があるだろう。現状、外需寄与度がマイナス0.1という見通しになっているが、今のところでいくところのぐらいいのところでいけるだろうという構造であるので、これが不安定化しないという確証は無い。ポイントは、竹森議員がおっしゃったように、ある種の不安定性を日本の強みに変えていく取組をやっていくこと。一つは、世界のルールメイキングに対応して、日本が打ち出していくことであるが、もう一つは、世界のいろんなリソースが、今、安定性を求めている。優秀な外国の高度人材というのは、アメリカでなかなかビザが出ないという話も聞く。中国で活動することは難しいということも聞く。例えば、かなり優れたインド人の技術者、高度人材のような方は、日本で働きたいという人が相当いるという話も聞く。そういう人材だけではなくて、様々なリソースを日本に呼び込む、あるいは日本がそういうリソースと連携することによって、むしろ国際的なチャンスを活かしていくということをもっと考えるべきなのではないか。これが1点目。

2点目は、先ほど新浪議員からお話があったように、こういう政策を通じて、民間消費と民間投資をどうやって増やしていくかというところが重要なところで、これは政府が直接的には動かさないが、それを後押ししていくことが重要だろう。その意味では、ある種のリスクを取っていく、企業として様々なチャレンジをしていく行動をもっと後押しする必要がある。

この間、生産性本部でアンケートを取って、シンポジウムを行ったが、企業はリスクを取らない、あるいはリスクを取るのに時間がかかる、どうしても抑制的だという声が、企業の中からも随分出ている。この構造を変えていく必要があるのだろう。そういう意味では、もう少し海外の人材を採り入れていくことや、人の流動化を図って、もっとチャレンジしていく方向性に意思決定を変えていくことは重要。

先ほど新浪議員から女性活躍という話があったが、本当は男性も女性もどちらもだが、現在は、相対的には女性の方が、あまり会社に縛られずにチャレンジをする人が多く、女性活躍が大きな生産性を生み出していく一つの原因になっていると思うので、そういうチャレンジをする人をたくさん作り出していくためには、もう少し人を企業間で動かせるようにしていく。

それから、そういうチャレンジを、場合によっては一つの投資、あるいは研究開発投資ということで括っていく。研究開発投資と言ってくれれば、10のうち9、失敗するようなチャレンジも、社内で通るようになるかもしれないという話を聞いた。これは会計制度として作るのは難しいが、企業内でそういう括り方をしてカテゴライズするだけで、中の人にはチャレンジできるようになることがあるようだ。大きな法制度改革が必要ではないように工夫して、チャレンジしていくことを後押ししていくことが大事ではないか。特に、今、デジタル化、デジタルトランスフォーメーションが起きている中では、チャレンジが大きな生産性の向上を生むし、場合によると、10倍、100倍の利益を生むようなチャンスがいっぱい転がっているのだとすると、それをもっと後押ししていくような仕組みをしっかりと考えていくべき。

(西村議員) 政府も前に向かって進んでいるため、民間の、正に240兆円を含めてどう使っていただけるかというところを、大きな課題だと思っており、しっかり後押し

できるようにしたい。また、女性活躍も大きな課題であると思っている。

なお、今日、御欠席であるが、中西議員から、前回議論となった配偶者手当の現状と今後の対応ということで、資料4として、1枚紙で提出いただいている。来年の経団連の経営労働政策特別委員会報告に盛り込んで、前向きに取り組んでいくとの方針が表明されているので、経済界における今後の積極的な取組に、是非、期待したい。

それでは、最後に総理の締めくくりの御発言を頂くので、プレスが入室する。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、安倍総理、よろしく願います。

(安倍議長) 本日は、まず、「新経済・財政再生計画 改革工程表2019」を決定した。

「経済再生なくして財政健全化なし」。西村経済財政政策担当大臣には、経済・財政一体改革の舵取り役として、引き続きこの改革工程表を海図に、改革を力強く推進していただきたい。

また、関係閣僚には、この改革工程表に沿って、「見える化」や「先進・優良事例の全国展開」等を引き続き加速・拡大しつつ、着実に改革を実行していただきたい。

今年、「令和」の時代の幕開けであったが、来年は、いよいよオリンピック・パラリンピックが開催される。新しい時代への躍動感あふれる中で、新しい国づくりを力強く進めていく。そのためにも、総合経済対策の着実な実施はもとより、より安心できる社会、持続的な経済成長の実現に向けて、一層の努力をしていく必要がある。経済財政諮問会議がそうした安倍内閣の政策運営の先導役となるべく、来年も更に活発な御議論をお願いしたい。

あらためて、この1年間、精力的に御審議をいただいた皆様に、御礼申し上げますとともに、来年も引き続きよろしくお願い申し上げたい。

(西村議員) プレスの皆さんは、御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) 議員の皆さんには、今年1年間、経済財政運営全体にわたり、主要政策についても、御議論いただき、本当にありがとうございました。年明けからも一層中身の濃い御議論を進めてまいりたい。先ほどの経済見通しがしっかり実現できるように、頑張ってもらいたいので、よろしく願います。

以上で、本日の会議は終了する。

(以上)